

平成25年行政事業レビューシート

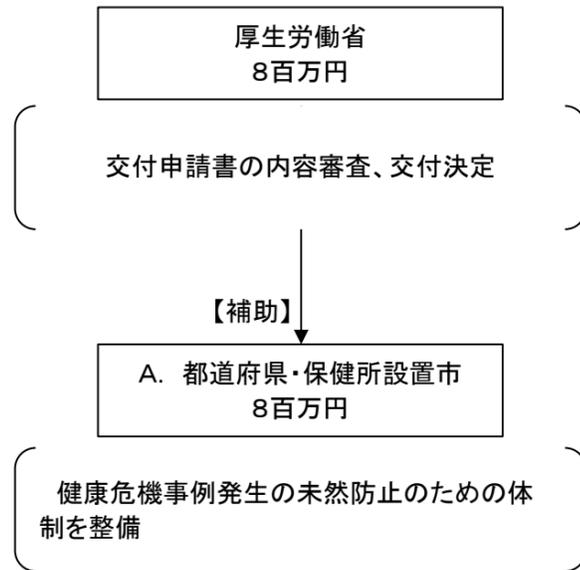
(厚生労働省)

事業名	地域健康危機管理対策事業		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	がん対策・健康増進課地域保健室		地域保健室長 政田 敏裕		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-11-1 健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地域保健法第3条		関係する計画、通知等	「地域保健医療等推進事業の実施について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平時から保健所を中核とする危機管理体制を構築することで健康危機事例の未然防止を図るとともに、健康危機事例が発生した際における保健師による健康相談の実施や被災地に対する保健師の派遣による支援を行うこと等によって、拡大抑制を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	以下の事業を行う都道府県、保健所設置市、特別区に対し補助する。(補助率1/2、10/10) ①地域健康危機管理体制推進事業(1/2) ・関係機関等により構成する協議組織を設置し、総合的な健康危機管理対策を講じる。 ・健康危機事例が発生した際には健康相談やこころのケアなどの保健活動を行うために、保健関係者で構成する派遣体制を整備する。 ②地域健康危機管理対策特別事業(10/10) ・健康危機発生時において、健康相談等の保健活動を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	160	113	65	65	65	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	160	113	65	65	65		
	執行額	7	83	8				
執行率(%)	4.4	73.5	12.3					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	健康危機管理体制の強化				-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①地域健康危機管理体制推進事業 事業実施自治体数			実施自治体数	13	13	15	-
				(-)	(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	-		算出根拠	自治体により事業規模が異なるため、単位当たりのコストの算出は困難である				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	地方向け補助金	65	65					
	計	65	65					

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	本事業は、主に健康危機事例が発生した際に保健事業等を行う経費であり、ニーズがある経費である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、主に健康危機事例が発生した際に保健事業等を行う経費であり、国が実施要綱を定め、補助を行う必要がある。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	本事業は、主に健康危機事例が発生した際に保健事業等を行う経費であり、優先度が高い経費である。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	主に健康危機事例が発生した際に保健事業等を行うために必要な費目を補助対象としている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	地域健康危機管理対策特別事業において、大規模な緊急的保健活動を伴う健康危機事例(地震等)が発生しなかったため、不用が生じた。	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点 検 結 果	<p>本経費は、危機管理体制を構築することで健康危機事例の未然防止を図るとともに、震災等の健康危機事例が発生した際における保健師等による健康相談の実施等の支援を行うものである。24年度は地域健康危機管理対策特別事業において、大規模な緊急的保健活動を伴う健康危機事例(地震等)が発生しなかったため、不用率が大きくなっているが、地域健康危機管理体制推進事業においては、事業実施自治体数が増えており、成果実績が得られたため、今後も引き続き推進すべきと判断する。</p>					
	外部有識者の所見					
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	<p>本事業については、恒常的に不用が生じている状況であるが、健康危機管理発生時に迅速かつ適切な保健活動等を遂行する経費であることから、事業内容及び予算規模を維持する必要がある、引き続き効率的な執行となるよう努めるべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	320	平成23年	0290	平成24年	0250

平成24年度

地域健康危機管理体制推進事業



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.青森県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	検討会にかかる旅費等	0.4			
その他	印刷製本費、消耗品費等	0.4			
計		0.8	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	青森県	地域健康危機管理体制推進事業の実施	0.8		
2	愛媛県	地域健康危機管理体制推進事業の実施	0.8		
3	東京都	地域健康危機管理体制推進事業の実施	0.8		
4	大分県	地域健康危機管理体制推進事業の実施	0.7		
5	岩手県	地域健康危機管理体制推進事業の実施	0.6		
6	石川県	地域健康危機管理体制推進事業の実施	0.6		
7	倉敷市	地域健康危機管理体制推進事業の実施	0.5		
8	神戸市	地域健康危機管理体制推進事業の実施	0.5		
9	香川県	地域健康危機管理体制推進事業の実施	0.4		
10	和歌山市	地域健康危機管理体制推進事業の実施	0.4		

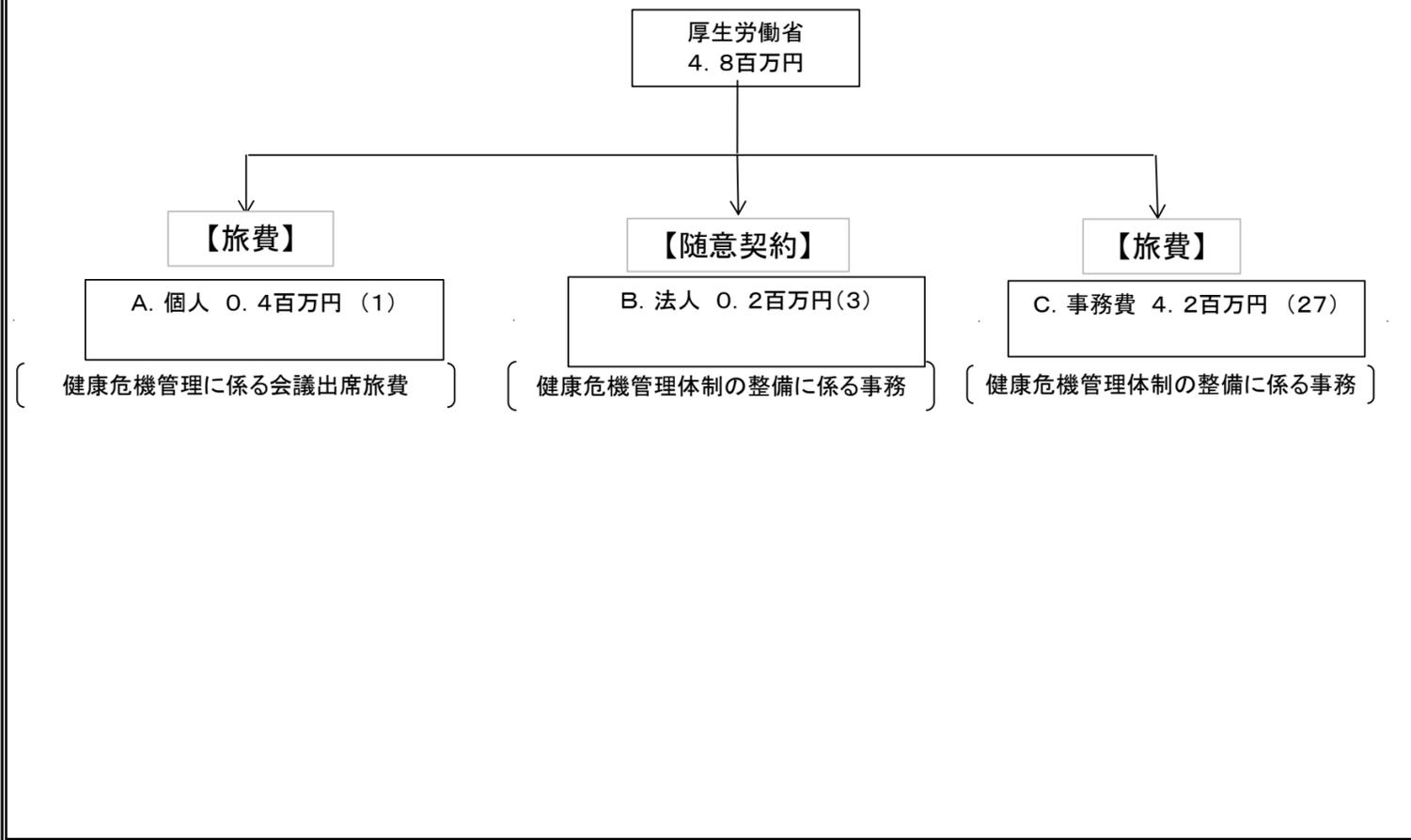
平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	健康危機管理体制の整備		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度		担当課室	厚生科学課健康危機管理対策室		野村 知司	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-11-1 健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	「厚生労働省健康危機管理基本方針」(平成9年1月事務次官決裁)、「厚生労働省健康危機管理調整会議に関する訓令」(平成13年1月厚生労働省訓第4号)		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公衆衛生上の緊急事態やテロリズム等国民の生命、健康の安全を脅かす事態に対して迅速かつ適切に対処することを目的として、厚生労働省及び地域における健康危機管理体制を整備する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医薬品、食中毒、感染症、飲料水等により生じる国民の生命、健康の安全を脅かす事態に対して行われる健康被害の発生予防、拡大防止、治療等に関する業務を行うため、健康危機が疑われる各種情報の収集・分析、並びに省内各部局間の横断的かつ緊密な連携及び短時間での的確な政策調整を行う。また、世界健康安全保障行動グループ(GHSAG)等の国際会議等に参加し、健康危機管理の向上及びテロ行為に対する準備と対処に係る各国との連携を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	10	8	8	8	40
		補正予算					
		繰越し等					
		計	10	8	8	8	40
		執行額	4	7	5		
	執行率(%)	40.0%	87.5%	62.5%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	健康危機管理体制を整備するための経費であるため、その成果を数値で示すことは困難。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	健康危機管理調整会議の定期開催件数	活動実績 (当初見込み)	回	23回 (24回)	22回 (24回)	24回 (24回)	- (24回)
		算出根拠	執行額/活動実績				
単位当たりコスト	208,000 (円/1回)						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	5	5	国際会議開催に伴う増			
	委員等旅費	2	2				
	庁費	1	33				
	計	8	40				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	公衆衛生上の緊急事態やテロリズム等国民の生命、健康の安全を脅かす事態に対して迅速かつ適切に対処することを目的として、厚生労働省及び地域における健康危機管理体制を整備する経費であり、優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「厚生労働省健康危機管理基本方針」、「厚生労働省健康危機管理調整会議に関する訓令」に基づく事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	政策目的を達成するための事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	×	予算決算及び会計令において随意契約が認められている範囲での執行であるため。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	現行の予算規模の範囲内において、効率的な執行に努めており、妥当な水準である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	国際会議等の開催回数・出席者等により変動が生じるためである。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業の目的を達成するため、専門家、有識者の見解を踏まえ、実効性のある取組を示している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、見込みに見合ったものとなっている。		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		-
点検結果	健康危機管理調整会議を定期的を開催し、健康危機管理担当部局間の情報共有・連携強化を図り、また、緊急事態が発生した際には、臨時会議を開催するものであるが、平成24年度は活動見込みどおり会議を24回開催し、緊急を要する案件に対し、迅速かつ適切な対応をはかっており、健康危機管理体制が着実に整備されてきているものと評価できる。なお、会議の出席者等が見込みより少なかったことや効率的な執行に努めた結果、不用率が増加したが、今後も効率的な執行に努めていく。				
	外部有識者の所見				
低い執行率は、会議の出席者等が見込みより少なかった等もあり、やむを得なかったと思われるが、今後は適正執行に努めること。「(長崎、井出)」					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	本事業は、公衆衛生上の緊急事態やテロリズム等国民の生命、健康の安全を脅かす事態に迅速に対処することを目的として、健康危機管理体制の整備に必要な経費であり、執行状況を精査し、必要な予算措置に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	338	平成23年	291	平成24年	251

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	健康危機管理に係る会議出席旅費	0.4			
計		0.4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	情報配信サービス費	0.2			
計		0.2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	健康危機管理に係る職員旅費	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	専門家A	健康危機管理に係る会議出席旅費	0.4	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)時事通信社	健康危機管理体制の整備に係る事務費	0.2	随意契約	—

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	健康危機管理に係る職員旅費	1	—	—
2	職員B	健康危機管理に係る職員旅費	0.6	—	—
3	職員C	健康危機管理に係る職員旅費	0.5	—	—
4	職員D	健康危機管理に係る職員旅費	0.4	—	—
5	職員E	健康危機管理に係る職員旅費	0.4	—	—
6	職員F	健康危機管理に係る職員旅費	0.4	—	—
7	職員G	健康危機管理に係る職員旅費	0.3	—	—
8	職員H	健康危機管理に係る職員旅費	0.1	—	—

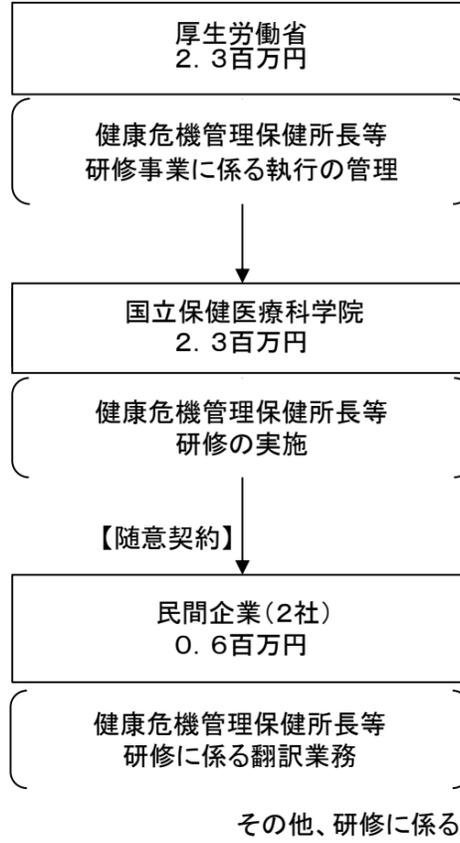
平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	健康危機管理体制整備推進費		担当部局庁	健康局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度		担当課室	がん対策・健康増進課地域保健室	地域保健室長 政田 敏裕			
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-11-1 健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	多様化する健康危機事例に対応するため、健康危機管理に関する研修の実施などにより、地域における健康危機管理対策の基盤の整備を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	多様化する健康危機事例に的確に対応するため、保健所長及び保健所の管理職員等を対象として、実際の健康危機事例発生時の対応に関する演習、健康危機発生時の情報収集や組織の管理・調整の手法等必要な知識の取得を内容とした研修を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	5	4	4	4	4	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	5	4	4	4	4	
		執行額	1.4	3.5	2.3			
	執行率(%)	22	87.5	57.5				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	健康危機管理保健所長等研修において健康危機管理について理解が高まったと回答した受講者の割合		成果実績	%	71	68	93.6	対前年度以上
			達成度	%	100	95.8	100	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	健康危機管理保健所長等研修の受講出席率		活動実績(当初見込み)	%	89	97.1 (-)	89.7 (-)	- (-)
単位当たりコスト	32.812(円/成果実績)		算出根拠	平成24年執行額/健康危機管理保健所長等の研修の受講者数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2	0.2					
	職員旅費	0.5	0.5					
	委員等旅費	0.2	0.2					
	庁費	3.4	3.4					
	計	4.3	4.3					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費 必要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	実際の健康危機事例発生時の対応に関する演習、必要な知識等を取得することにより今後の健康危機管理事例発生時により、迅速かつ適切な対応が図られる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	健康危機管理事例は地域のみでなく広域的な発生を見込まれることから、国として実施する必要がある。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	実際の健康危機事例発生時の対応に関する演習、必要な知識等の取得を内容とした研修は今後の災害に備えた優先度の高い事業である。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	—	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	研修に係る謝金、旅費、消耗品等の支出の抑制等によりコストの削減に努めており、妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本経費の主なものは、研修に係る経費である。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	災害対策法制の改正等が見込まれている中、必要な技術的支援を見送ったため。	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	—	—	—		
点検 結果	東日本大震災のような大規模な災害や多様化する健康危機事例に対応するため、健康危機管理に関する研修の実施などにより、地域における健康危機管理対策の基盤の整備が図られる。また、24年度は各点検項目において妥当であり、成果実績も達成されているため、適切に執行されており、今後も引き続き推進すべきと判断。				
	外部有識者の所見				
執行率が低い状況ではあるが、健康危機管理発生時に対応するための事業であることから、引き続き適正執行に努めること。(長崎、井出)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状 通り	本事業については、恒常的に不用が生じている状況であるが、健康危機管理発生時に迅速かつ適切に対応できるよう基盤を整備するための事業であることから、事業内容及び予算規模を維持する必要がある、引き続き効率的な執行となるよう努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状 通り	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	322	平成23年	0292	平成24年	0252

平成24年度

健康危機管理保健所長等研修事業



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	健康危機管理支援ライブラリーシステム事業費		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度		担当課室	がん対策・健康増進課地域保健室		地域保健室長 政田 敏裕		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-11-1 健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	安心・安全な国民生活のため、広く国民に健康危機に関する情報提供を行う。また、地域における健康危機管理について、健康危機発生前、発生後の各時期において必要とされる様々な情報を保健所、地方自治体、地方衛生研究所、検疫所等の職員等に対して提供する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域における健康危機管理について、健康危機管理の意志決定、対応等をサポートするために健康危機発生前、発生後の各時期において必要とされる様々な情報を提供するためのシステムの管理・運営を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	35	35	35	27	27	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	35	35	35	27	27		
	執行額	35	22	22				
執行率(%)	100	63	63					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	国民の安全の確保				—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	健康危機管理支援ライブラリーシステムへのアクセス件数				3,764,487	255,619 (-)	257,688 (-)	— (-)
単位当たりコスト	85(円/成果実績)		算出根拠	平成24年度執行額/平成24年度健康危機管理支援ライブラリーシステムへのアクセス件数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1	0.1					
	委員等旅費	0.1	0.1					
	社会保障関係情報化業務庁費	26.5	26.5					
計	27	27						

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	地域における健康危機管理について、健康危機発生前、発生後の各時期において必要とされる様々な情報を提供することができる国民のニーズが高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	健康危機発生前、発生後の各時期において必要とされる様々な情報は国において提供すべきである。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	各時期に必要な情報が提供されることで健康危機管理事例発生時に迅速かつ適切に対応できることから、優先度が高い事業である。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札により選定されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	健康危機管理支援ライブラリーシステム会員数の増加により、単位あたりのコスト削減に努めており、妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	健康危機管理支援ライブラリーシステムにおける運用・保守のために必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	一般競争入札により不用が生じた。	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	健康危機管理支援ライブラリーシステムのアクセス数を鑑みると、十分に活用していると言える。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点 検 結 果	本事業は、安心・安全な国民生活のため、広く国民に健康危機に関する情報提供を行うことを目的としたシステム運用経費であり、当該システムの重要性や24年度のシステムのアクセス件数を鑑みると、適切に執行されている経費であり、引き続き実施すべきものと判断。					
	外部有識者の所見					
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	近年の実績において不用が生じている状況であるが、健康危機管理発生時における自治体、保健所等への迅速な情報提供は必要不可欠であることから、引き続き効率的な執行となるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	324	平成23年	0294	平成24年	0253

平成24年度

厚生労働省
22百万円

健康危機管理支援ライブラリーシステ

国立保健医療科学院
22百万円

健康危機管理支援ライブラリーシステ
ムにおける契約者

【一般競争入札】

A. NTTファイナンス株式会社
22百万円

ハードウェア及びネットワーク等の運
用保守管理

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.NTTファイナンス株式会社			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	運用費	ハードウェア及びネットワーク等の運用	22			
	計		22	計		0
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0	
C.			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
D.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTファイナンス株式会社	ハードウェア及びネットワーク等の運用保守管理	22	3	33%

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	災害時公衆衛生従事者緊急派遣事業		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	がん対策・健康増進課地域保健室		地域保健室長 政田 敏裕		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-11-1 健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	震災後の保健師等を中心とした保健活動は、被災者の健康状態の悪化などの防止に大きな役割を果たしているが、保健師等の派遣にあたって、被災地の保健ニーズを的確に把握し、適切な地域に迅速に派遣する支援体制の整備を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	保健師等を中心とした公衆衛生従事者を被災地に派遣し、迅速かつ的確な支援体制を確立するため、災害時における派遣ガイドラインの作成や派遣者の養成研修を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	2	2	2	
		補正予算	/	/	/	/	/	
		繰越し等	/	/	/	/	/	
		計	/	/	2	2	2	
	執行額	/	/	0.2	/	/		
	執行率(%)	/	/	10	/	/		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		/	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	災害発生時の被災地での支援体制を確立するものであり、成果実績にはなじまない		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	災害発生時の被災地での支援体制を確立するものであり、活動指標及び活動実績にはなじまない		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3	0.3					
	職員旅費	0.2	0.2					
	委員等旅費	0.5	0.5					
	庁費	0.5	0.5					
	計	2	2					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本経費は、災害発生時の被災地での支援体制を確立するために必要な経費であり、国民のニーズが高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本経費は、災害発生時の被災地での支援体制を確立するために必要な経費であり、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	本経費は、災害発生時の被災地での支援体制を確立するために必要な経費であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本経費は、災害発生時の被災地での支援体制を確立するために必要な経費であり、実情に応じて適切に執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	災害対策法政の改正等が見込まれている中、防災業務計画と会議等での内容がそぐわない可能性があることを鑑みて、検討会の開催等を見送ったことから不用が生じた。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点検結果	震災後の保健師等を中心とした保健活動は、被災者の健康状態の悪化などの防止に大きな役割を果たしているが、保健師等の派遣にあたって、被災地の保健ニーズを的確に把握し、適切な地域に迅速に派遣する支援体制を整備することが重要である。また、24年度は各点検項目において妥当であり、適切に執行されたと判断。今後さらに効率的な執行を図る必要がある。				
	外部有識者の所見				
執行率が低い状況ではあるが、健康危機管理発生時に対応するための事業であることから、引き続き適正執行に努めること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	本事業については、不用が生じている状況であるが、災害時の保健師の迅速な派遣は、被災者の健康管理上非常に有用であることから、事業内容及び予算規模を維持する必要があり、引き続き効率的な執行となるよう努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年	新24-017	平成24年	新24-0013

平成24年度

厚生労働省
0.2万円

〔災害発生時の被災地での支援体制
を確立するために必要な事務費〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト
 A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1					